

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	株式会社 メディアパークつくば		代表者	代表取締役 植木 章夫	
所在地	筑波郡伊奈町大字南太田1176番地		所管部(局)課	企画部 新線・つくば調整課	
ホームページURL	無		E-mailアドレス	無	
資本金(基本財産)	3,110,000 千円		設立年月日	平成10年11月20日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資率
	1	茨城県		500,000 千円	16.1%
	2	松下電器産業株式会社		300,000 千円	9.6%
	3	ソニー株式会社		300,000 千円	9.6%
	4	伊奈町		200,000 千円	6.4%
	5	株式会社常陽銀行		150,000 千円	4.8%
	その他	57 団体		1,660,000 千円	53.4%
設立目的	茨城県が提唱・推進する「メディアパークシティ整備構想」の推進等				
事業内容	「メディアパークシティ整備構想」の段階的な推進を図るための諸調整・諸検討を行う。 (財)茨城県開発公社からの受託業務(ワークステーション江戸内のロケ撮影支援等)				

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤取締役	1	1	1	1	1	1
	非常勤取締役	6	5	3	1	1	
	常勤監査役	1	1	1			
	非常勤監査役	2	2	2	1	1	1
	計	10	9	7	3	3	2
職員	管理職	4	1		2	1	
	一般職	30					
	臨時職員	26					
	嘱託職員	2	1				
	計	62	2		2	1	
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
						歳 月	年 月

[収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高		1,923	815,403	318,657	130,430
	営業外収益	2,706	3,508	820	1,798	97
	収益合計	2,706	5,431	816,223	320,455	130,527
	営業費用	22,787	242,369	1,263,588	782,216	283,039
	営業外費用	21,257	1,202	23,409	18,809	6,595
	費用合計	44,044	243,571	1,286,997	801,025	289,634
	うち管理費	22,787	242,274	528,998	215,879	280,054
	うち人件費	9,663	74,026	231,227	203,878	27,577
	経常損益	41,338	238,140	470,774	480,570	159,107
	特別利益				350	625,209
	特別損失				11,459	2,305,179
	税引前当期損益	41,338	238,140	470,774	491,679	1,839,075
	法人税,住民税,事業税	344	1,032	2,290	2,290	950
	当期損益	41,682	239,172	473,064	493,969	1,840,027
	前期繰越損益		41,682	280,854	753,918	1,247,887
	当期末処分利益・未処理損失	41,682	280,854	753,918	1,247,887	3,087,914
利益処分額・損失処理額						
次期繰越損益	41,682	280,854	753,918	1,247,887	3,087,914	
財産の状況	資産	2,598,260	3,594,881	3,122,397	2,723,930	41,231
	流動資産	2,575,054	2,796,592	183,088	29,920	41,221
	固定資産	23,206	798,289	2,939,309	2,694,010	10
	繰延資産					
	負債	4,943	865,737	866,317	861,819	19,146
	流動負債	4,943	139,305	220,727	230,925	19,146
	うち短期借入金		103,568	103,776	95,128	
	固定負債		726,432	645,590	630,894	
うち長期借入金		726,432	622,656	605,360		
資本	2,593,317	2,729,144	2,256,080	1,862,111	22,085	
財的関与状況	補助金					
	委託金					
	貸付金					
	計					
	財政的関与の割合(%)					
損失補償・債務保証						

[評価指標]

株式会社 メディアパークつくば				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				0
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				0
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				-2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				-1
	2	事業の効果		(評価の指標:)				-2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:)				-2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	93	47	82	-2
組織正営の適性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				-1
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				-2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				1
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				0
健全性		経常損益	千円		470,774	480,570	159,105	-2
	2	当期損益	千円		473,064	493,969	1,247,888	-2
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	83	13	215	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	72	68	54	-2
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100				-2
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	10	78	98	1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	23	26	0	2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	30	30	0	2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						-2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	5,688	3,482	140,027	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	28	64	21	1
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	8,768	5,140	65,215	1
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数				-2
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	12	7	33	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	3,989	2,708	31,166	1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				-2	

評点集計

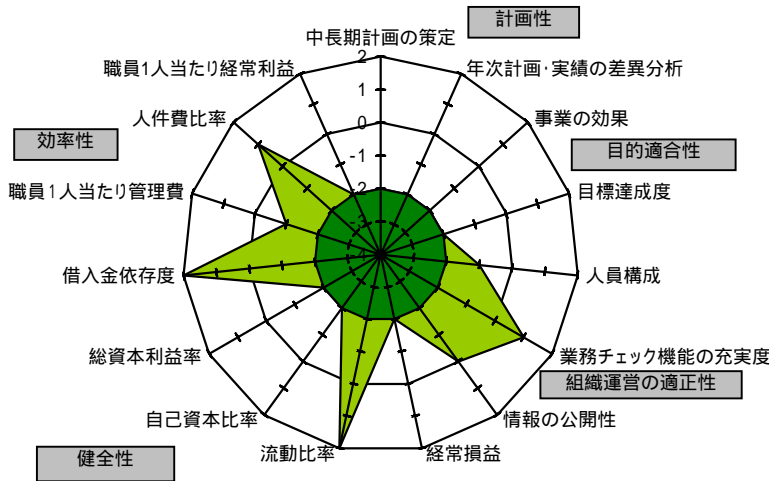
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	-4	8	-50.0%
目的適合性	4	-9	10	-90.0%
組織運営の適正性	4	-2	8	-25.0%
健全性	11	2	40	5.0%
効率性	8	-2	28	-7.1%
合計	31	-15	94	-16.0%

株式会社 メディアパークつくば

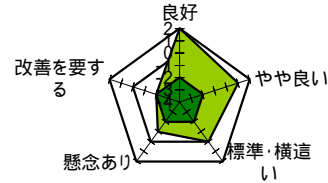
警戒指標

経常損益

経営評価レーダーチャート



凡例



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>現在の業務が開発公社からの受託業務のみであるため、業務計画等による具体的な数値目標が設定しにくい。</p>	<p>・昨年の民事再生手続の中でワーブステーション江戸事業を(財)茨城県開発公社に譲渡してしまったことで、今後の会社の在り方について検討を迫られている。</p>	<p>・現在の代表取締役1人という体制では組織として機能しない。</p>	<p>・昨年の民事再生手続により借入金は債務免除を受けなくなったが、ワーブステーション江戸事業を施設とともに譲渡したことで、収益を生み出す固定資産を失った。しかし、今なお多額の未処理損失を有している状況から、今後は減資等についても検討していく必要がある。</p>	<p>・現体制では十分な成果を上げることは困難である。</p>
<p>今後の事業の方向</p>		<p>・当面の事業としては、開発公社からの受託業務として「ワーブステーション江戸」内のロケ撮影の支援、ロケ現場における撮影環境の整備・改善などを行っていく。 ・長期的には、伊奈丘陵部東部地区における「メディアパークシティ整備構想」の段階的な推進を図るための諸調整・諸検討を行っていく。</p>		

記載者職氏名 代表取締役 植木 章夫

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
・将来的な事業の進め方など検討する必要がある。	・所期の会社設立の目的達成に向け、その役割を果たしていくとともに、会社の存続を含め、今後の在り方について検討する必要がある。	・役員を兼ねた職員1人という現体制では、会社運営は困難な状況である。	・民事再生手続により会社規模を大幅に縮小したが、今なお多額の未処理損失を有しており、今後は減資等についても検討する必要がある。	・現体制での効率的な運営は困難である。
総合的所見等	・昨年7月、民事再生手続の申立を行い、その中で10月にワープステーション江戸事業を(財)茨城県開発公社に譲渡し、今年2月には再生手続の終結を迎えた。 ・今後も会社は県や公社と一体となって「メディアパークシティ整備構想」の段階的な推進を図るための諸調整・諸検討を行い、会社設立の目的実現に向けてその役割を果たしていくこととなるが、同時に今年度は減資も含め、会社の在り方についても検討を行う。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
現在の業務が開発公社からの受託業務のみであるため、事業執行ができる範囲は極めて狭い。	会社設立の目的である「メディアパークシティ整備構想」の実現手法と合わせ、会社のあり方について検討する必要がある。	現体制では、会社運営は困難な状況である。	民事再生手続により実質的に資本金の大部分は取り崩されており、減資等実態に見合った組織の検討が必要である。	会社の現況では効率的な事業実施は困難である。
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善が必要</div> </div> <p>今後の会社のあり方について、抜本的な検討が必要である。</p>			